



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6305-2801

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,703	12.4	547	68.4	594	66.7
16 年 9 月中間期	9,937	16.8	1,733	263.3	1,786	259.5
17 年 3 月期	19,422		2,847		2,863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	363	65.0	17	79	15	86
16 年 9 月中間期	1,039	273.6	51	31	-	-
17 年 3 月期	1,683		80	62	76	14

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 20,447,383 株 16 年 9 月中間期 20,267,251 株 17 年 3 月期 20,296,644 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	25,206	16,468	65.3	805	43
16 年 9 月中間期	24,016	15,458	64.4	762	75
17 年 3 月期	26,005	16,150	62.1	787	47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 20,446,575 株 16 年 9 月中間期 20,266,360 株 17 年 3 月期 20,449,229 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	359	459	334	1,766
16 年 9 月中間期	1,133	286	207	1,947
17 年 3 月期	2,895	3,395	1,310	2,118

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,100	1,530	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 16 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ~ 7 ページを参照して下さい。

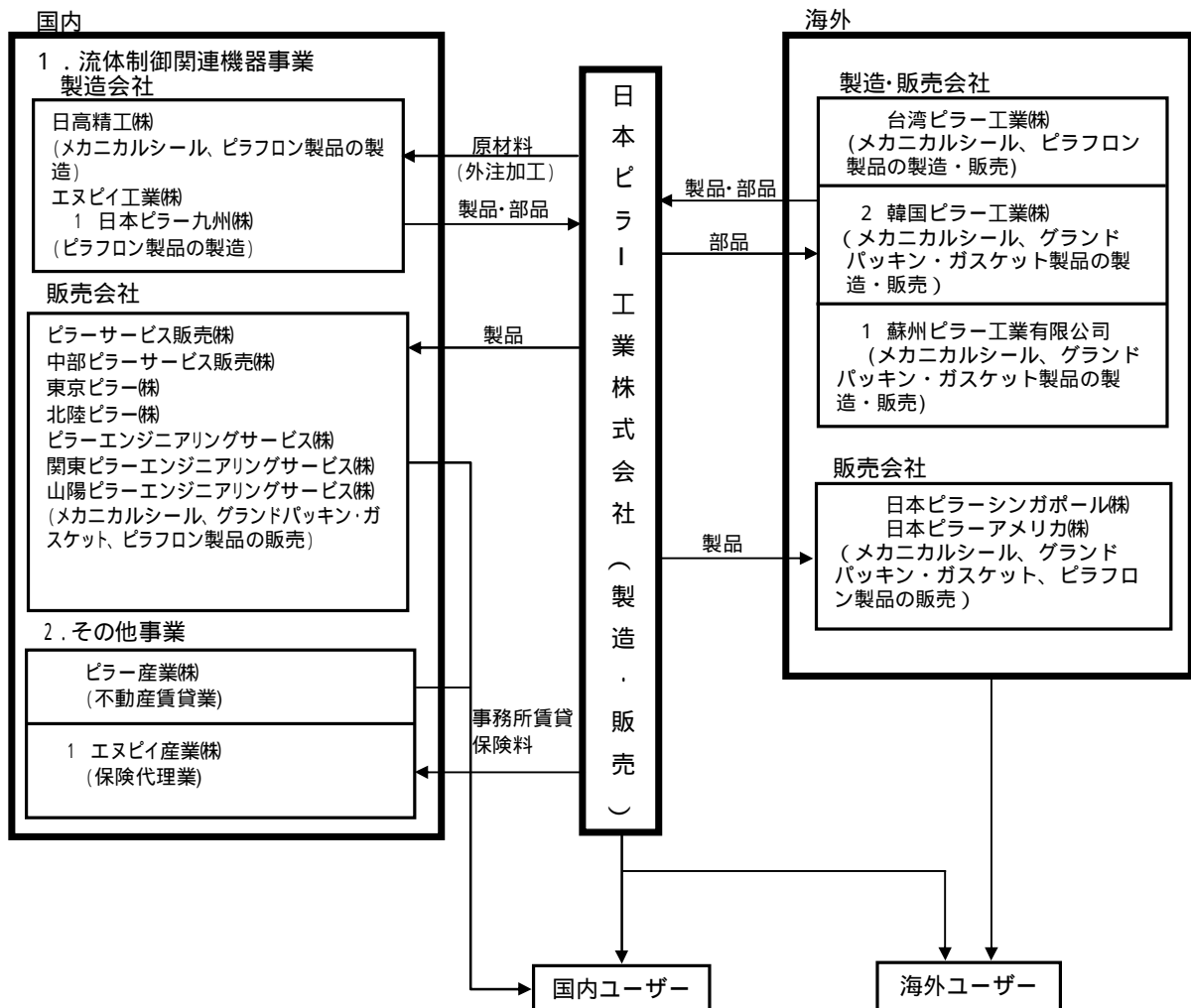
(1) 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社16社、関連会社1社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主 要 な 会 社	
流体制御関連機器事業	メカカルシール製品 グランドパッキン・ガスケット製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌピイ工業(株) 日本ピラー九州(株) (計11社)
		海外	台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 蘇州ピラー工業有限公司 韓国ピラー工業(株) (計5社)
その他事業	不動産賃貸業 保険代理業	国内	ピラー産業(株) エヌピイ産業(株) (計2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 関連会社で持分法非適用会社

(2) 経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様の利益につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として材料技術、設計技術、精密加工技術など当社グループ固有の流体制御技術を活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要求に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強い経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大にその充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化のための先行投資や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大や株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の市場動向や当社の株価の推移などを勘案しながら、株券不発行制度導入時期を目途に株主利益の視点に立って投資単位の引き下げを実施できるよう引き続き検討を続けてまいります。

4．目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため、安定的に売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率と総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社グループはメカニカルシールやグランドパッキン・ガスケットなどのシール製品を産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新製品の開発、新市場の開拓、新用途開拓、海外生産体制の充実並びに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではノンアスベスト製品の拡販やお客様のニーズに迅速に対応できるよう補修体制の充実、シールエンジニアリングサービスの向上を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野と考えております。そのため、市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、海外市場も含めた新規顧客の獲得や販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

さらに、今後成長が見込める食品・バイオ・メディカル、新エネルギー、デジタル機器、自動車関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう、研究開発体制を充実すると同時に技術導入、共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

6．会社の対処すべき課題

半導体・液晶製造装置関連業界の景気変動の影響を最小限に止め、安定した業容の拡大を図るため、事業構造の変革に一層のスピードを上げて取り組み、新市場の創造、新事業の早期確立に挑戦してまいります。そのため、営業力を強化し市場の動向やお客様のニーズを早期に把握できる体制の構築とそのニーズをいち早く商品化できる技術開発力の強化に取り組んでまいります。

さらに、国内外の生産子会社や関連会社との連携を強化して生産品目、調達品目を拡充することにより、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。

また、これらの課題を解決していくには人材育成が極めて重要であると認識しております。そのため、全体のレベルアップを目的として各種の教育研修等を通じ、将来のリーダーとなる人材の育成に努めております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

お客様満足により、安定的かつ持続的な成長と収益の拡大を通して企業価値を向上させることが株主の皆様のご利益につながるという経営の基本方針を実現する上で、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しております。そのため健全かつ透明な意思決定が迅速に実現できるよう、経営組織や内部統制などの体制を整備していくことが重要であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの基本は単に法令遵守にとどまらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重した事業活動を推進し、あらゆるステークホルダーと緊張感のある円滑な協力関係を築いていくことであると認識しております。

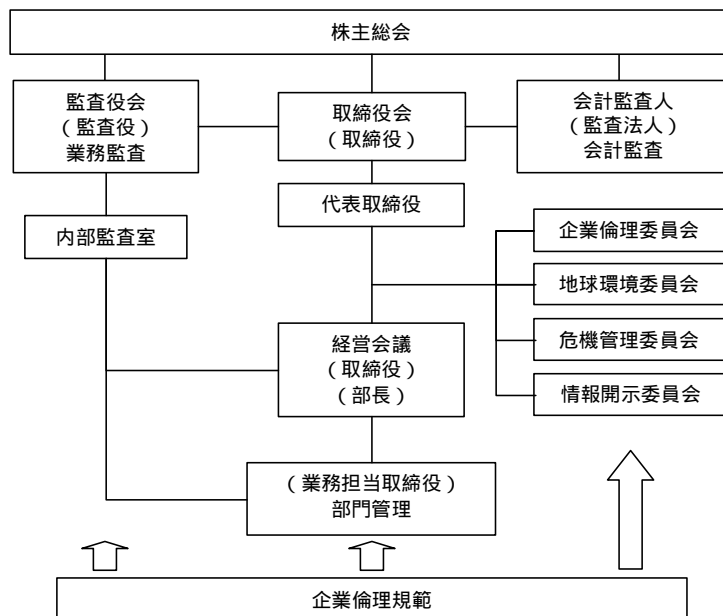
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社機関の内容

- ・当社は迅速かつ的確な経営の意思決定を行うため、取締役他で構成する経営会議を機動的に開催し、各部門の基本方針や重要案件の具体的な対応策などを審議・決定しており、経営会議で審議した議案のうち必要なものは取締役会の審議を受けております。
当社の社外取締役は1名であります。また、取締役会は社外取締役1名を含む11名で構成されております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。常勤監査役2名は常時執務しております。社外監査役を含む4名の監査役は監査の方針に従い、監査業務を分担して取締役会、経営会議のほか、主要会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制としております。
社外取締役、社外監査役に専任のスタッフは配置されておりませんが、総務人事部門、経営企画部門がスタッフ業務を行っております。
- ・その他にも、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理規範ハンドブックを制定するなど企業活動における法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組み、国際標準規格であるISO9001、ISO14001の認証をいち早く取得し、そのマネジメントシステムの維持・向上に積極的に取り組んでおります。特に環境保全につきましては「環境方針」を制定し、法令の遵守と継続的な環境負荷の低減に努めております。こうした取り組み状況をまとめ、「環境報告書」を毎年継続的に発行し、環境負荷の改善に努めております。また、今後は新たに設置した「情報開示委員会」を活用し、適時適切な情報開示に努めるとともに情報開示の適正性・迅速性を確保するため社内体制の整備に努めてまいります。

当社の業務執行、経営監視のしくみに関する模式図



監査役監査、会計監査、内部監査の状況

監査役監査の他に、内部監査を実施する組織として内部監査室を設置し、2名が在籍しております。内部監査室は、監査結果を経営層に報告すると同時に、監査結果に基づき、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。さらに、内部監査室、監査役並びに会計監査人は監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

弁護士・会計監査人との契約状況

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう、複数の弁護士事務所と契約を結んでおります。また、当社は中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行する公認会計士の氏名及び監査法人名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 澤田 侑己	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 木村 幸彦	

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役中川威雄氏はファインテック株式会社並びに株式会社ティームズ研究所の代表取締役社長であり、当社はファインテック株式会社と定常的な仕入取引があります。

また、株式会社ティームズ研究所とは技術指導契約書を締結し、技術開発に関する技術指導を受けております。いずれの取引もそれぞれの会社の定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

なお、商法に基づく会計監査人、証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には特別な利害関係はありません。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加、個人消費の増加、輸出の持ち直しなど景気は全般的に緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。原油価格の高止まり、素材価格の上昇など国内外の経済に影響を及ぼす懸念材料は払拭されております。また、中近東・アジアを中心としたエネルギー各社は、原油高による高収益を背景として新たな投資意欲を高めております。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、海外における受注獲得競争の激化、国内における既存設備の保守費用削減基調が依然として続いており厳しい市場環境となっております。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、デジタル関連製品の在庫調整が進む一方で、半導体メーカーにおける設備投資の回復の遅れなどの影響により、半導体・液晶製造装置関連市場は厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、新たにマーケティング部を設置するなど、新市場の開拓や新規受注の獲得に向け、営業、技術、生産が一体となって鋭意努力いたしました結果、製品部門別の売上高は次のとおりとなりました。

M S 製品部門（メカニカルシール製品部門）

電力などのエネルギー分野及び医薬・食品などの分野への受注活動を強化いたしました。受注競争の激化、設備保守費用削減基調の影響により、売上高は27億6百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

G P 製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

ノンアスベスト製品などの受注活動を積極的に展開いたしました結果、売上高は19億10百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

P F 製品部門（ピラフロン製品部門）

建設業界向け免震関連製品の受注は好調に推移したものの、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が大きく減少した結果、売上高は40億46百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は40百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は87億3百万円（前年同期比12.4%減）となりました。利益面では原価低減、合理化・効率化の諸施策を実施してきましたが、原材料価格の上昇、受注獲得に向けての価格競争の激化に加え、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注減少による設備稼働率の低下などから、営業利益は5億47百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益は5億94百万円（前年同期比66.7%減）、中間純利益は3億63百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

原油価格の高止まりや原材料の高騰による企業収益の圧迫など、依然として不透明感は払拭しきれないものの、国内経済は「踊り場」を脱して緩やかな回復基調が持続し、全般的には堅調に推移するものと予想しております。

このような中で、産業機器分野向けメカニカルシール、グランドパッキン・ガスケットなどシール製品は、受注獲得に向け価格競争の激化が見込まれますが、国内外で営業活動を積極的に展開し、補修需要や新規プラント案件の受注獲得、ノンアスベスト製品の拡販、既存製品の改良による新市場、新用途の開発を積極的に推進してまいります。

一方、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体の在庫調整が一巡し、一部に設備投資の動きが見られるなど、半導体・液晶製造装置関連の需要は緩やかに上向いてくると思われますが、競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと予想しております。

こうした状況のもと、平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は181億円、経常利益は15億30百万円、当期純利益は9億50百万円を見込んでおります。

平成18年3月期の業績見通しは次のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成18年3月期	18,100	1,460	1,530	950	44円16銭
平成17年3月期	19,422	2,847	2,863	1,683	80円62銭
平成17年3月期比	6.8%	48.7%	46.6%	43.6%	——

3. 当中間期の財政状態

(1) 当中間期の概況

(中間連結キャッシュ・フロー計算書概要)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	359	774	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	459	173	3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	334	126	1,310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,947	1,766	180	2,118

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べ7億74百万円減少し、3億59百万円(前年同期比68.3%減)となりました。これは税金等調整前中間純利益が11億63百万円減少(前年同期比66.0%減)した一方で、法人税等の支払額が7億74百万円増加(前年同期比544.3%増)したこと等によるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億73百万円増加し、4億59百万円(前年同期比60.6%増)となりました。これは設備投資等による固定資産の取得による支払いが1億49百万円増加(前年同期比55.4%増)したことによるものです。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億26百万円増加し、3億34百万円(前年同期比61.0%増)となりました。これは短期借入金の純増減額が当中間期に1億30百万円のマイナスとなったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前中間期末と比較して1億80百万円減少(前期末比3億51百万円減少)し、17億66百万円となりました。

(2) 通期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が通期では前期と比較して減少する見込みとなり、また法人税等の支払額も増加するため前期比減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは下半期には既存設備の維持更新を中心に計画しており、通期においては前期比減少する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期にスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしましたので前期比減少する予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期比減少するものと予想しております。

4. 事業等のリスク

(1) 半導体・液晶市場の変動による影響

当社グループの主力製品であるピラフロン製品は半導体製造装置及び液晶製造装置等に使用されております。これら半導体・液晶業界の技術革新は非常に激しく、市場規模は短期的な周期で変動しております。当社グループではこれら市場変動に影響されない事業構造の確立に取り組んでおりますが、予期しない市場規模の急速な縮小等により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、業界に先駆けて品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、品質保証体制を確立して品質向上に努めております。

その結果、当社グループの製品はあらゆる分野のお客様に採用を頂いておりますが、当社グループの製品の多くは各種設備並びに機器に組み込まれてその性能を発揮する機能部品であることによって、予期しない不適合の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外生産・販売体制及び外国為替動向による影響

当社グループは既取引先企業の海外進出に対応するため、最適地生産体制の整備・構築、資材・加工部品の現地調達、海外販売の強化などを推進することとしておりますが、進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化、自然災害、テロ、感染症などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外との取引量の増加傾向に伴い、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向による影響

当社グループが生産、販売する製品の主な原材料は特殊鋼材、ふっ素樹脂などであり、これらの原材料価格は上昇傾向にあり、コストの増加を原価低減活動や業務の合理化・効率化の推進により吸収する計画であります。これらの原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術開発に関する影響

当社グループは今後成長が見込める「新エネルギー」「情報通信」等の分野で、シール製品、半導体・液晶関連製品に継ぐ第3の柱となるべき新製品の開発に取り組んでおりますが、対象とする分野は技術革新の早さ、市場動向の急激な変化等により特徴付けられております。また、新製品の開発と市場の評価は、複雑かつ不確実なため、急速な技術革新、急激な市場の変化により、新製品の投入がタイムリーに行えない場合、第3の柱となるべき開発品の市場投入の大幅な遅延や、開発品が顧客から受け入れられない可能性があります。

このような状態が生じた場合、当社グループの将来の成長と事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等に関する影響

当社グループは企業倫理規範を定め法令遵守に努めておりますが、何らかの要因で当社グループないしは当社関係者が民事、刑事事件に巻き込まれるなどの他、環境、労働、知的財産に関する問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは事業活動に関連して、知的所有権に関する侵害訴訟が提起される事がないよう細心の注意を払っておりますが、現時点で、将来侵害訴訟が提起される可能性や訴訟が提起された場合、裁判所等の判決を予測することは不可能ですが、その判決内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員が職務に関連して発明・考案した特許等に関しては社内規程に基づき発明実施補償を行っておりますが、今後当社グループの従業員や当社グループを退職した者から、職務発明に関する対価を不服として訴訟を提起され、その判決結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 工場の操業に関する影響

当社は兵庫県、京都府、熊本県に生産拠点をもっており、工場の保守に鋭意努力をしておりますが、直下型の大地震などにより、工場の操業継続が困難になることや工場が甚大な被害を受け、当社グループの経営成績や業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工場の防火など事故や災害には万全を期しておりますが、火災、爆発、落雷などにより操業を一部停止せざるを得ない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 石綿問題に関する影響

石綿の健康への影響が大きな社会問題となっておりますが、当社グループはノンアスベスト製品の開発にいち早く取り組み、平成17年3月をもちまして石綿含有製品の製造を中止しました。

また、石綿により健康障害等を受けた方々に対する補償問題に関しましては誠意をもって対応してまいります。今後予期しない状況の発生並びに次期通常国会で法案審議が予定されております新法の内容によりましては、当社グループの業績または財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

当社グループは新製品の開発、新市場の創造による安定した収益体質の構築、並びに価格競争力強化のためコスト構造の変革などに取り組んでおります。また、社内に危機管理委員会を設置しリスク管理体制の整備に努めております。

しかし、当社グループが事業を遂行するにあたり、経済環境、戦争、金融・株式市場、仕入先の供給体制、主要販売先の動向、重要人材の喪失、人材の確保等の影響を受け、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	13,103	52.0	14,419	55.4	13,116	54.6
現金及び預金	2,098		2,450		2,281	
受取手形及び売掛金	7,773		8,260		8,714	
有価証券	1,308		1,826		22	
たな卸資産	1,553		1,460		1,726	
その他の	385		435		383	
貸倒引当金	15		14		11	
固定資産	12,103	48.0	11,586	44.6	10,900	45.4
有形固定資産	8,326	33.0	8,476	32.6	8,083	33.7
建物及び構築物	4,485		4,617		4,110	
機械装置及び運搬具	1,647		1,541		1,512	
土地	1,726		1,726		1,726	
その他	467		591		734	
無形固定資産	144	0.6	151	0.6	189	0.8
投資その他の資産	3,632	14.4	2,957	11.4	2,627	10.9
投資有価証券	2,743		1,894		1,475	
その他の	1,104		1,288		1,378	
貸倒引当金	215		225		226	
資産合計	25,206	100.0	26,005	100.0	24,016	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	4,344	17.2	5,376	20.7	6,251	26.0
支払手形及び買掛金	2,006		1,865		2,219	
短期借入金	614		737		1,369	
未払法人税等	119		940		752	
賞与引当金	562		562		500	
その他	1,042		1,270		1,410	
固定負債	4,370	17.4	4,453	17.1	2,284	9.5
社債及び長期借入金	2,546		2,539		353	
退職給付引当金	1,407		1,468		1,499	
役員退職引当金	349		387		375	
その他	65		57		56	
負債合計	8,715	34.6	9,830	37.8	8,536	35.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	23	0.1	25	0.1	22	0.1
(資本の部)						
資 本 金	3,262	12.9	3,262	12.5	3,262	13.6
資 本 剰 余 金	3,062	12.2	3,062	11.8	3,027	12.6
利 益 剰 余 金	10,011	39.7	9,948	38.3	9,467	39.4
その他有価証券評価差額金	663	2.6	417	1.6	352	1.5
為替換算調整勘定	29	0.1	40	0.2	41	0.2
自己株式	502	2.0	499	1.9	609	2.5
資本合計	16,468	65.3	16,150	62.1	15,458	64.4
負債、少数株主持分及び資本合計	25,206	100.0	26,005	100.0	24,016	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,703	100.0	9,937	100.0	19,422	100.0
売上原価	5,885	67.6	6,080	61.2	12,361	63.6
売上総利益	2,818	32.4	3,856	38.8	7,060	36.4
販売費及び一般管理費	2,271	26.1	2,123	21.4	4,212	21.7
営業利益	547	6.3	1,733	17.4	2,847	14.7
営業外収益	66	0.7	74	0.8	117	0.6
受取利息及び配当金	25		14		25	
その他の	40		60		92	
営業外費用	18	0.2	21	0.2	102	0.6
支払利息	12		12		24	
その他の	6		9		77	
経常利益	594	6.8	1,786	18.0	2,863	14.7
特別利益	9	0.1	3	0.0	10	0.1
貸倒引当金戻入益	9		3		10	
固定資産売却益	0		-		-	
特別損失	4	0.0	27	0.3	31	0.2
固定資産売却損	4		1		4	
固定資産除却損	-		25		27	
税金等調整前中間(当期)純利益	599	6.9	1,762	17.7	2,841	14.6
法人税、住民税及び事業税	124	1.4	745	7.5	1,203	6.2
法人税等調整額	109	1.3	25	0.3	52	0.3
少数株主損益	0	0.0	3	0.0	6	0.0
中間(当期)純利益	363	4.2	1,039	10.5	1,683	8.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前年中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,062	3,027	3,027	
資本剰余金増加高	-	-	35	
自己株式処分差益	-	-	35	
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,062	3,027	3,062	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,948	8,647	8,647	
利益剰余金増加高	363	1,039	1,683	
中間(当期)純利益	363	1,039	1,683	
利益剰余金減少高	301	220	382	
配 当 金	204	162	324	
役 員 賞 与 金	46	58	58	
連結子会社増加に伴う減少高	49	-	-	
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,011	9,467	9,948	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		599	1,762	2,841
減価償却費		454	445	923
賞与引当金の増減額(減少：)		0	2	60
退職給付引当金の増減額(減少：)		61	28	58
役員退職引当金の増減額(減少：)		37	9	20
受取利息・配当金		25	14	25
支払利息		12	12	24
役員賞与		47	58	58
売上債権の増減額(増加：)		501	896	441
たな卸資産の増減額(増加：)		44	233	31
仕入債務の増減額(減少：)		65	360	5
その他		150	82	14
小計		1,265	1,273	3,310
利息・配当金の受取額		23	13	25
利息支払額		11	11	23
法人税等の支払額及び還付額(純額)		917	142	416
計		359	1,133	2,895
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		551	1	332
有形・無形固定資産の取得による支出		418	269	1,310
その他		510	15	1,752
計		459	286	3,395
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		130	4	712
長期借入れによる収入		200	100	500
長期借入金の返済による支出		198	146	288
社債の発行による収入		-	-	1,993
配当金の支払額		201	162	323
その他		4	3	140
計		334	207	1,310
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		426	642	813
現金及び現金同等物の期首残高		2,118	1,305	1,305
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		74	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,766	1,947	2,118

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

13社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌパイ工業(株) 日高精工(株) ピラー産業(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株)

なお、山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)及び日本ピラーアメリカ(株)は従来、非連結子会社(持分法非適用)でしたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

3社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

4社

非連結子会社 3社 関連会社 1社
持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾ピラー工業(株)	6月30日
日本ピラーシンガポール(株)	6月30日
日本ピラーアメリカ(株)	6月30日

(注) 中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法

原材料(主要原材料)

月次平均法による原価法

(仕入部品)

総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社ピラー産業㈱の賃貸用不動産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8 ～ 50 年

機械装置及び運搬具 4 ～ 14 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の期間配分の処理に関する事項

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,064	12,776	12,690
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建物及び構築物	1,613	2,407	2,522
機械装置及び運搬具	36	54	58
土地	772	816	816
その他の	0	1	1
合 計	2,421	3,280	3,398
上記に対応する債務			
短期借入金	20	45	70
長期借入金	45	55	65
(工事履行保証)			
定期預金	1	1	4
3. 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に 対し次のとおり保証しています。			
蘇州ピラー工業有限公司	22	10	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額	0	6	12
従業員給料・賞与	516	508	1,153
賞与引当金繰入額	200	171	192
退職給付引当金繰入額	58	55	107
役員退職引当金繰入額	11	11	22
減価償却費	72	57	121
研究開発費	362	323	602

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び預金勘定	2,098	2,281	2,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331	334	331
現金及び現金同等物	1,766	1,947	2,118

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）前年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当(中間)期における一セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の 90%超であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の 90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）前年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、その作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	631	253	884
連結売上高（百万円）			8,703
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	2.9	10.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	591	329	921
連結売上高（百万円）			9,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	3.3	9.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,240	576	1,817
連結売上高（百万円）			19,422
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	3.0	9.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表上額	時価	差額	連結貸借対照表上額	時価	差額	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
国債・地方債等	10	10	0	28	28	0	32	32	0
合計	10	10	0	28	28	0	32	32	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表上額	差額	取得原価	連結貸借対照表上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表上額	差額
株式	1,470	2,589	1,118	919	1,623	704	618	1,212	594
合計	1,470	2,589	1,118	919	1,623	704	618	1,212	594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 (単位：百万円)

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	平成16年9月30日現在
	中間連結貸借対照表上額	連結貸借対照表上額	中間連結貸借対照表上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,298	1,798	-
(2)その他有価証券 非上場株式	62	271	253

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
メカニカルシール	2,551	2,588	5,342
グランドパッキン・ガスケット	1,580	1,686	3,350
ピラフロン	4,036	5,134	9,610
合 計	8,168	9,409	18,303

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しております。

2. 受注高

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	2,812	893	2,879	729	5,878	787
グランドパッキン・ガスケット	1,883	169	1,858	188	3,724	196
ピラフロン	4,170	848	5,257	953	9,676	723
合 計	8,866	1,911	9,995	1,872	19,278	1,707

3. 販売高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
流体制御関連機器事業			
メカニカルシール	2,706	2,792	5,732
グランドパッキン・ガスケット	1,910	1,860	3,718
ピラフロン	4,046	5,248	9,896
計	8,663	9,900	19,347
その他事業	40	36	74
連結売上高	8,703	9,937	19,422